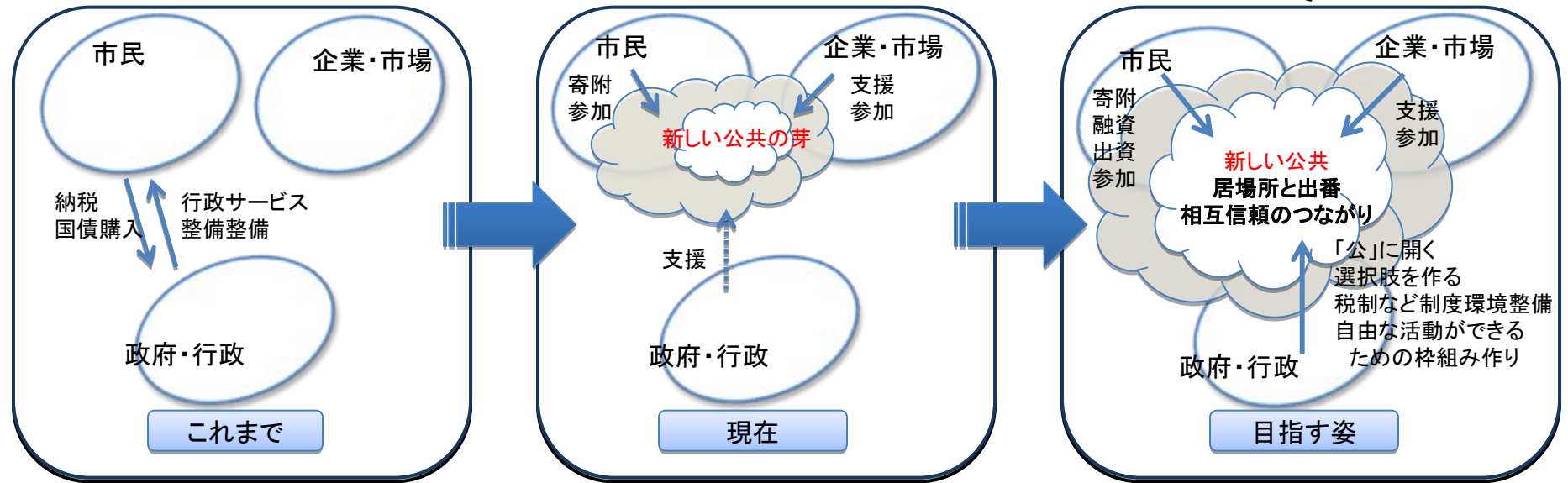
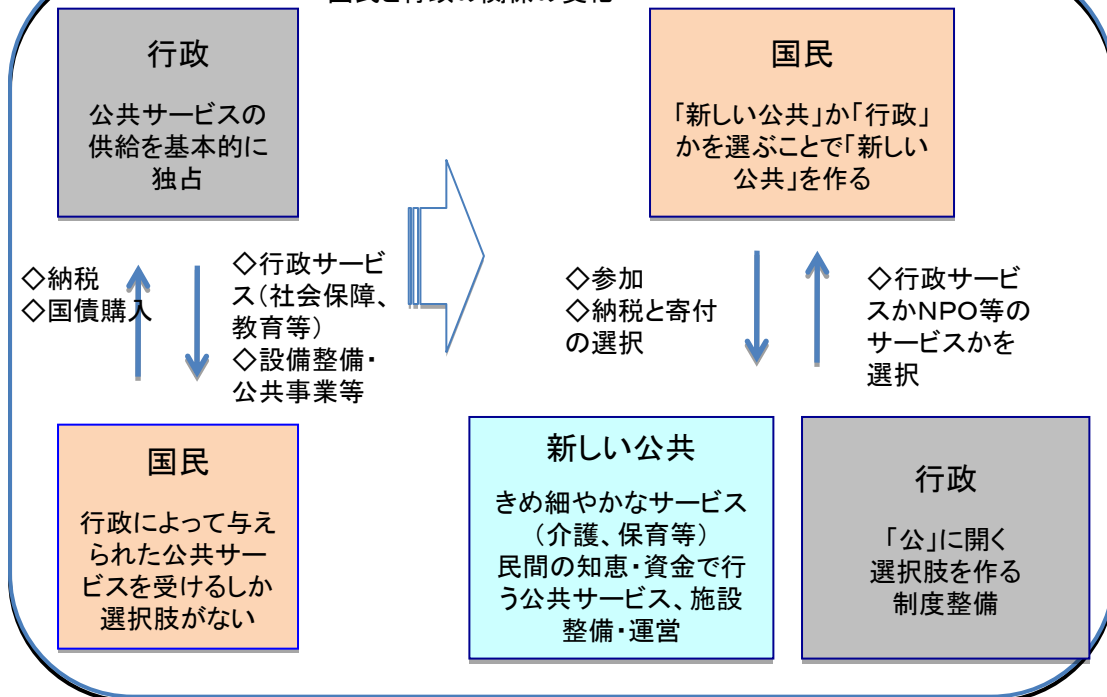


# 「新しい公共」のイメージ



## 国民と行政の関係の変化



- (1)これまでの「官」(＝政府・行政)も変わる
  - ・官が独占してきた領域を「新しい公共」に開き、国民に選択肢を提供する。「市場に委ねるだけの『小さな政府』」ではなく、豊かな「公」とスリムな政府を作る。
  - ・「新しい公共」を育成するために社会制度を整備する
  - ・ムダ排除、情報公開と透明性、市民参加、地域主権
- (2)これまでの「市民」も変わる
  - ・お上依存 → 個人としての自律性、当事者としての行動、NPO等を通じての社会性
  - ・やられる、言われてやる → 自分から作る「民の力」(意欲、自発性、相互信頼、おもしろい)を発揮する
- (3)これまでの「企業」も変わる
  - ・利益最大化だけでなく、より社会的な尺度で評価されるようになる
  - ・社会性を重視しながら市場で活動する事業者(事業型NPO法人、社会起業、協同組合、ワーコレ、NPOバンクなど)が増え、重要なプレーヤーとなる
- (4)(1)～(3)の関係が変わる → 新しい公共の成立

「新しい公共」宣言（骨格についての提案）

「新しい公共」の基本的考え方

- 「新しい公共」の背景、理念
- 行政自体の改革  
公務員制度改革（リボルビングドアを含む）、予算編成改革（事業仕分けなど）、情報公開、規制改革、分権の推進、等
- 市民セクター、企業、行政の協働関係による「新しい公共」の構築  
市民セクター、企業、行政の対話の場の設置、人材交流、補助・委託ルール、等
- 新しい公共を支える諸制度  
税制拡充（税額控除等）、金融、基金、市民、企業、地域の参画、法人制度のあり方、等

平成22年〇月〇日（以下署名）

慶應義塾大学大学院・メディア研究科教授 金子郁容

・  
・  
・

写真家

渡邊奈々

内閣総理大臣

・  
・

内閣府特命担当大臣（「新しい公共」担当）

総務副大臣

・  
・

鳩山由紀夫

仙谷由人

渡辺周

「新しい公共」を取巻く社会制度面の環境整備

提案(例)	政府の対応
<p>①寄付税制の拡充、公益認定の迅速化、法人制度等</p> <p>②NPO等を支える小規模金融、インフラ(基金等)の拡充</p> <p>③NPO等の活躍の場の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・バウチャー</li><li>・民間提案型公共サービス</li><li>・社会イノベーション特区</li><li>・</li><li>・</li><li>・</li></ul>	

## 「居場所と出番」プロジェクト

「新しい公共」が国民にとって身近なものであり、自らが参加し、様々な変化を生み出し得るものであることを分かりやすく示す。

### ■「新しい公共」でどんなことが変わるか

**これまで:** 公共サービスは基本的には官が独占し、画一的な制度で一律に給付。国民には選択肢がない

**これから:** それらの領域を「公」に開くことにより、国民が「官」か「新しい公共」か、自分のニーズによって選択できるようにする(このために必要な税制、規制等を改革する)

**これまで:** 税として払って官が使い道を決めるしかない

**これから:** 税の一部について、自分が支援したい団体に寄付することを選択できる

### 子育ての例

**これまで:** 「仕事が終わる時間まで、子どもを預ける場所がない」、「子どもが熱を出して、保育所に預けられない」

**これから:** 同じ悩みをもつ親が集まり、自分たちで、一時預かり保育や病児保育など、きめ細やかな子育て・保育サービスを実現する

### 医療、介護の例

**これまで:** 「病院に行くのに、家から2時間かかる」、「デイケアサービスを受けられても、今晚のご飯を用意できない」

**これから:** 地域住民が働きかけて、自治体、病院、介護施設、給食施設などが連携。お互いを見守る仕組みを作る一方で、最先端のセンサやネットワークを活用して、いつでも安心な予防に重点をおいた医療、アシストつきの介護サービスなどを切れ目なく受けられる。

### ■ソーシャルキャピタルが高い、つながりが豊かな地域が生まれる

#### コミュニティ・ビジネスで高齢者が出番を得た

徳島県上勝町の高齢者によるコミュニティビジネス「いろどり」。町内の農家の約半分である201軒が事業主として参加。売り上げは2億7千万円(2008)。高齢化率45%(2007)であるが、65歳以上の高齢者(千人程度)中、寝たきりが1人のみ、一人当たり老人医療費は徳島県内24市町村中最低。

#### 行政への住民参加が盛んで長寿で医療費が少ない長野県茅野市

長野県は、平均寿命が男性が全国1位、女性が5位。一人あたり老人医療費は全国最低。中でも、茅野市は県内の市で最低。病院等における平均在院日数:全国平均30.4日、長野県平均21.6日、茅野市の中核病院諏訪中央病院16.9日と信頼関係の中で有効に利用されている。保健指導員と呼ばれる地域ボランティア組織が盛んで、参加型行政が定着している。

#### 地域コミュニティのちからで理想的な地域医療が実現した

鹿児島県大隅地区は10万人あたりの医師数が152人(2008)と全国平均の218人と比べて少ない。長年、中核病院と地元医師会が反目していた。しかし、中核病院への新しい院長の赴任を契機に、医師会、消防団、自治体、市民ネットワークが協力し、県内で医療サービスの評価が最も高い地区になり、医療連携が合理的になったことで、病院も黒字化、開業医の収入も増えた。